

学会の存在意義と使命



日本化学会論説委員
お茶の水女子大学名誉教授 細矢治夫

学会と社会の行き違い

日本化学会は現在3万4千人の会員を擁し、学術的な学会としては我が国で医学関係を除くと五指に入る大きさを誇っている。化学を愛し、化学を探究するという共通の旗印の下に集まった専門家集団で、同好会やファンクラブ等とは一線を画した存在である。ノーベル賞も3年連続で獲得し、他の学術団体からも一目を置かれる存在には確かになっている。しかし、この最優良学術的な日本化学会はその大きさと力量に相応するだけの影響力を我が国の社会一般に対して現実与えているだろうか。一般社会人、ジャーナリズム、行政等に対して、学会人として向かい合うごとに、何かしら我が思いのうまく伝わらないもどかしさを感じているのは筆者だけではない。所轄官庁との対応において、特に強く実感する。これは、他の専門学会に身を置く者にも共通の悩みであろう。学会対社会のこの行き違いや、両者の間の見えない厚い壁の存在は何に原因しているのだろうか。

第3者にこのような学会の存在理由 (raison d'être) を納得いくように説明するためには、改めてこの問題を自ら考え直す必要がある。しかし、このように大きな問題にここで結論を出すことは筆者の手に余ることである。幸い、他の論説委員がそれぞれ、ここに出された問題について毎号個別に議論を詰めて行くであろう。本小論の目的は、そういう問題提起にある。

現在、学会や協会という名のつく団体の中で約1,500ほどが学術会議に登録されている。そして、その中の約150学会が法人格を持ち、それらを文部科学省が掌握している。これらの法人は、定款についてのチェックを常に受け、改定に際しては厳しく指導を受け、容易に変えることはできない。現に、日本化学会はいまだに、歴代の担当者の長年の努力も空しく、その目的

の中に「教育」の一語を入れることが許されていない。日本物理学会も同じ苦渋を味わい続けている。担当官の拒否理由は論理的に理解不能である。

学会の存在意義と機能

この問題はひとまず措いて、我が国の学術専門学会が果たして来た役割を考えてみよう。この際、大学や企業の研究者の成果の国内外における評価にひとまず絞ってみる。周知のように、研究の成果は国内の当該学会における口頭発表で認められたり揉まれたりして、しかる後に専門の学術雑誌に投稿し、専門的な厳しい審査を経てから印刷公表される。そういう雑誌の多くは、各国の学会が主宰しているものである。学会以外の出版社の刊行する専門雑誌も最近は増えているが、それも間接的には、学会を通じて研究者間に流れている専門情報に基づいた評価に従って動いている。

さらにさかのぼって考えれば、どこの大学のどういう部局に、自分と同じく専門の近い研究者がいて、彼らがどのような研究を行っており、それがどのように評価されているかという情報を得ることは、当該学会がなければ極めて困難である。つまり、ごく少数の例外を除けば、専門学会の諸メディアの存在とそこから得られる情報なくして、研究者は他の研究の有無を的確に知ることも、自らの研究を公表することも、彼等の成果の相対的な評価も何もできないのである。学術専門学会の果たして来たこのような機能は、官でなく、民の団体、しかも専門家集団が行って来たところに意義があり、学問的な正当性と客観性が確立されて来たのである。しかも、国際間の競争の場においては、当該学会の実力の差がそのまま結果に反映される。学会のしっかりしていない分野では、外国の研究者は日本をレベルの低い国ときめ付けてしまうのである。

Chemical Abstracts とその化学物質台帳という組織

化された学術情報データベース、及び JACS その他の有力な発表媒体を確立維持している米国化学会が、学術専門学会の存在意義と成果を誇示する一大巨塔となっていることは、何人も認めざるを得ないであろう。これに対して、日本化学会がどういう切り口の *raison d'être* を掲げるかは本会に課された長年の重要課題である。

このような自然科学の発展の過程で、研究者間の討論の場の提供、膨大な知識と情報の蓄積、国家間の競争のフロンティアや国際協力のインタフェイスの役等は、専門を同じくする各国の学会と国際学会が中心となって果たして来たのである。しかし我が国の学術専門学会以外の人たちにはこのことはよく認識されていない。他の関連学会と連係して、我が国の社会一般から行政と政治の施策者に至るまでこれらの事実を正しく広く知らしめることは、学会に身を置くすべての者の責務である。会員諸氏にもそれぞれの立場から、外に向かって発言されることが望まれる。

文化と文明の問題

我が国で学会の存在意義が世間一般によく理解されていないということは、ある意味で国の文化の浅さや低さを反映している。この「文化」は、日本人が長年培って来た歴史と由緒のある文化ではない。「科学リテラシー」のことである。すなわち、科学的な考え方や判断力、科学的な行動パターンに現れる日本人の「文化度」、「科学」と「技術」に対する理解度等の問題である。現に、一般人の科学リテラシー、すなわち科学や技術に対する理解度についての OECD の国際的な調査では、我が国は先進諸外国の中で最低に近い結果を示してしまっている。この事態の改善は、初中等教育に限らず、生涯教育の課題である。

一方、「文明度」に関しては現在我が国が世界で、二位を争っていることは事実である。それは、科学技術立国を標榜して来た我が国の科学と技術の成果、それに伴う経済力の強さ、国民の学力水準の高さ、及び数千年の長きにわたって日本人の DNA に刷り込まれた几帳面さ、努力心、勤勉さ、忍耐強さ等によって獲得されたものである。

しかし敗戦後の日本人は、ひたすら「文明」の回復

と向上の面にばかり精力を傾け、「文化」面の方はなおざりにして来たうらみがあり、その歪みが現在様々な局面の問題として滲み出て来ている。その反省を、日本化学会の持つべき使命にかぶせて考えてみる。

日本化学会の存在理由と使命

限りある資源とエネルギーをやり繰りして、人類が高度の文明社会を維持しつつ 21 世紀を生き抜くための一番大事な鍵を握っているのが化学である。ミクロからマクロの世界まで物質をコントロールする科学の探究と応用を目的とする化学者集団がそれを担っている。現在、世の脚光を浴びているバイオ、ナノ、原子力、宇宙科学のすべての分野が、基本的な部分で化学の発展があって初めて今日の隆盛を迎えたのである。また、学術情報の蓄積と活用の組織化を実現させた前述の CAS の存在は、情報科学における化学の極めて大きな貢献度と存在感を示している。それなりに、世間一般の人や施政に携わる人たちにはこのことがよく理解されていない。もちろん、世のジャーナルズにもその責はあるが、化学者自身が外に向かって情報の発信や啓発活動をきちんと行っていなかったことに大きな原因がある。広い意味の教育、つまり文化面での努力を化学者が怠っていたことのつけが今我が身に降りかかっているのである。この「教育」には、自らの後継者を育てることも、他の専門分野の研究者へのはたらきかけも含まれている。

すでに述べたように、一国の文明の進歩の度合いはその国の研究の R&D の成果で、また一国の文化の深さと広さはその国の教育の方針と一般社会人の考え方によって測ることができる。「化学教育学会」を敢えてつくり、日本化学会全体が教育、それもあらゆる人に対する教育、の役割を重んじているというスタンスの根源をここに改めて確認しよう。

しかし現実には、日本化学会の定款に「教育」の一語を入れることがいまだに許されていない。それを改定するためには、まず本会の *raison d'être* と使命を行政にも正しく認識せねばならない。我が国の進んだ「文明」に対して大きく遅れている「文化」の回復を日本化学会が中心となって強力に早急に押し進めようではないか。